

総務・企画・公室常任委員会 県外行政調査

1 調査日 令和6年11月13日（水）～15日（金）

2 調査の概要

11月13日（水）

（1）広島県議会（広島県広島市）

広島県では、県全体のDXを効果的に進めるため、県と市町で協働してDXを推進し、情報システム人材を共同で採用・育成・活用する枠組みとして、令和5年度から「DXShipひろしま」の取組を進めているところである。

一方、本県においても、デジタル技術の進展に的確に対応しつつ、県民、事業者、各種団体、大学、行政等の多様な主体が、デジタル技術・データの利活用の促進やDXの取組についての方向性を共有し、それらの取組において連携を深めていくために「滋賀県DX推進戦略」を策定し、各種の取組を進めているところである。

また、本委員会では「県庁における人材確保・育成について」を重点審議事項の一つに掲げていることから、今後の委員会審議の参考とするため「DXShipひろしま」について、調査を行った。



11 月 14 日（木）

（２）福岡県議会（福岡県福岡市）

福岡県では、平成 29 年九州北部豪雨以降、５年連続 6 度の災害に見舞われており、災害への備えと緊急時における適切な行動がますます重要となるなか、気象や避難情報等が容易に入手できるスマートフォンアプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」を開発した。

本県においても、近年、大雨による土砂災害が相次いで発生しており、災害時における緊急的な避難情報等の発信や伝達の在り方が課題となっている。

こうしたことから、本県における災害時の情報発信や伝達の在り方に係る今後の委員会審議の参考とするため、福岡県防災アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」について、調査を行った。

併せて、同県では、民間事業者の資金やノウハウ等を活用しながら、県有地の有効活用を図るため、ＰＰＰによる敷地有効活用事業に取り組んでいるところである。

一方、本県においても、「滋賀県ＰＰＰ／ＰＦＩ手法導入検討方針」を策定し、新たに公共施設等の整備等を行うため基本構想や基本計画等を策定しようとする場合等において、ＰＰＰ／ＰＦＩ手法の導入を検討することとしている。

こうしたことから、本県における公民連携による県有財産の有効活用に向けた今後の委員会審議の参考とするため、ＰＰＰによる敷地有効活用事業について、調査を行った。



（３）唐津市議会（佐賀県唐津市）

唐津市では、同市に属する離島振興対策実施地域である高島、神集島、小川島、加唐島、松島、馬渡島、向島の七つの離島を対象として、各島がその特性を十分発揮し、自立的発展が可能となるよう、離島振興の基本方針や取組などを定めた「唐津市離島振興計画」を策定している。

また、馬渡島、加唐島、小川島、高島に所在する小中学校では、平成 29 年度から離島留学を受け入れ、地域の活性化と関係人口の創出につなげている。

本県においても、近江八幡市沖島が離島振興対策実施地域の追加指定を受けたことを踏まえ「滋賀県離島振興計画」を策定し、離島振興に努めてきたところである。

離島が抱える課題には共通するところが多く、本県における離島振興に係る今後の委員会審議の参考とするため、唐津市における離島振興について、調査を行った。



11 月 15 日（金）

（４）佐世保工業高等専門学校（長崎県佐世保市）

佐世保工業高等専門学校は、本科約 840 人、専攻科約 50 人の生徒が在学し、本科は「機械工学科」「電気電子工学科」「電子制御工学科」「物質工学科」の 4 学科で構成されている。また、本校では令和 7 年度入学生から情報系教育を強化した「情報知能工学科」「機械制御工学科」「電気電子工学科」「化学・生物工学科」に学科再編を予定している。

本県では、滋賀県立高等専門学校の令和 10 年度の開校を目指し、昨年度末に目指す学校像、カリキュラムの概要、設置場所、施設の概要および開校年度等をまとめた「基本構想 2.0」を策定した。本年度は教育内容、教員等について具体的な検討が行われていることから、委員会での審議の参考とするため、高等専門学校に求められるもの、設置費用、実習設備・必要施設、運営状況等について、調査を行った。

